

平成30年度地方独立行政法人東京都立産業技術センターの業務実績に係る 評価委員会の意見について（案）

- 1 平成30年度における地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）の業務の状況は、「業務全体が優れた進捗状況」であると認められる。評価の決定に際しては、次の点について留意されたい。
 - ・ 中小企業へのI o T化支援事業については、I o T導入の成功事例を積み上げ、それを広く情報発信することにより、産業全体の革新に貢献していくことが望まれる。
 - ・ ロボット産業活性化事業については、事業効果を定量的に分析し、今後の事業展開の柔軟な改善に結びつけるとともに、世界のロボットの動向と社会的ニーズに即したロボット技術を開発することにより、中小企業の事業拡大につなげていくことを期待する。その際には、AIやI o T技術との連携によるネットワーク型ロボット等への対応も益々重要となる。
 - ・ 技術支援の提供に際しては、より一層の利用サービスの向上が図られるよう、利用手続きの電子化の推進などの改善に引き続き取り組むことが望まれる。
 - ・ 社会的課題への対応に産業技術が求められるなか、プラスチック代替材料をはじめ、新技術・新製品の開発や普及に向け、都産技研のより一層の取組を期待する。
 - ・ 経済のグローバル化が一層進展するなか、中小企業の海外展開を支える支援は益々重要となっており、引き続き海外展開に向けた技術支援を強化していくことが望まれる。
- 2 第三期中期目標及び中期計画の達成並びに第四期中期目標への事業展開に向けては、都産技研が次の取組を推進することを期待する。
 - ・ 超微細加工など、最先端の加工技術に対応した設備の導入と技術構築について計画的に取り組んでいくことが望まれる。

資料 4

- 中小企業のさらなる発展のために、将来のニーズを先読みし、そのために必要な技術の蓄積と人材育成を先行的に進めることで、頼りになる都産技研として常に先進的な支援を提供し続けることを期待する。
- グローバルで複雑な社会課題の解決に向けて、持続可能な開発目標（SDGs）への幅広い取組に対応する柔軟な組織運営を継続していくことを期待する。また、業務運営全体を通して、SDGsに関する現在の取組や将来の計画を整理し、広報活動に積極的に活用することが望まれる。